

鳩山町告示第 69 号

令和 7 年度決算の概要並びに令和 7 年度下半期の財政状況等を地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 243 条の 3 第 1 項、地方公営企業法（昭和 27 年法律第 292 号）第 40 条の 2 第 1 項及び鳩山町財政事情の作成及び公表に関する条例（昭和 30 年条例第 23 号）の規定により、次のとおり公表する。

令和 8 年 7 月 1 日

鳩山町長 小 川 知 也

財 政 状 況 の 公 表

目 次

前書き

- 1 令和 7 年度決算について
 - (1) 概 要
 - (2) 一 般 会 計
 - (3) 特 別 会 計
- 2 令和 7 年度下半期の財政状況
 - (1) 補 正 予 算
 - (2) 歳入歳出予算の執行状況
 - (3) 一時借入金
 - (4) 町 債
 - (5) 財 産
- 3 令和 7 年度における町税負担状況
- 4 公営企業業務状況
 - (1) 水 道 事 業
 - (2) 下水道事業

結び

前書き

この財政状況は、町民の皆様に町の財政状況をお知らせするため、毎年2回定期的に公表しているものです。

今回は、令和7年度決算概況及び令和7年度下半期の財政状況について、その概要を説明いたします。

町財政について、町民の皆様にご理解をいただき、町政の運営について積極的なご協力をお願いする次第です。

1 令和7年度決算について

(1) 概 要

令和7年度当初における我が国の経済財政運営に当たっては、緩やかな回復を続けると見込まれる中、経済全体の需給バランスは、今後、需要不足から供給制約の局面に入ると見られる。官民が連携する形で成長分野における投資を促進するとともに、地方の中堅・中小企業の人手不足対策を含めた生産性向上の取組を支援するなど、日本経済及び地方経済の中長期的な成長力を強化することが必要となる。それらの取組と人への投資及び労働市場改革を合わせ、賃上げの流れを構造的・持続的なものとする。

同時に、現下の物価高の下、誰一人取り残されない形で成長型経済に移行するためには、特に物価高の影響を受ける低所得者世帯への支援や地域の実情に応じたきめ細かい物価高対策など、当面の措置を講ずる必要がある。

政府は、こうした重要課題に迅速に対応するため、日本経済・地方経済の成長、物価高の克服及び国民の安心・安全の確保を3つの柱とする「国民の安心・安全と持続的な成長に向けた総合経済対策」を策定し、経済対策の裏付けとなる令和6年度補正予算の早期成立を図り、その成立後には、できる限り速やかに関連する施策を実行する。その上で、令和7年度の予算編成に取り組み、切れ目のない経済財政運営を行う。また、経済財政運営に当たっては、デフレを脱却し、新たな経済のステージに移行することを目指して、「経済あつての財政」との考え方に立ち、「賃上げと投資が牽引する成長型経済」を実現しつつ、財政状況の改善を進め、力強く発展する、危機に強靱な経済・財政を作っていくとしております。

このような状況下において、町財政の歳入面につきましては、当町の基幹財源である町税は、町たばこ税が減少したものの、町民税、固定資産税及び軽自動車税の増加により、前年度に比べ3,650万2千円、2.2%の増加となっております。

各種交付金等については、環境性能割交付金、地方特例交付金は減少したものの、地方消費税交付金、株式等譲渡所得割交付金等は増加となっております。また、地方交付税については、普通交付税が前年度に続き、国の令和7年度補正予算に伴う追加措置により、交付税額の再算定が行われたことなどで増加となり、地方交付税総額で前年度に比べ1億6,041万円、8.4%の増加となっております。

国庫支出金は、標準準拠システム移行支援事業に活用した、デジタル基盤改革支援補助金等の増加により、前年度に比べ1億390万9千円、15.1%の増加となっております。

町債については、農業用水路における防災工事や北部地域活性化事業における町道第1号線整備事業に対する充当債について、令和7年度に繰り越した事業が完了したことによる借入れを行ったことにより、前年度に比べ1,366万8千円、9.7%の増加となっております。

歳入全体を前年度と比較すると4億267万1千円、6.8%の増加となっております。

歳出面におきましては、主に総務費、衛生費、農林水産業費が増加し、議会費、民生費、公債費が減少しております。

増加・減少の主なものとしては、総務費が辻川等整備事業、標準準拠システム移行支援事業や財政調整基金、庁舎等改修基金への積立金等の増加により1億9,478万7千円の増加、衛生費はこども家庭センター空調設備改修事業、地球温暖化対策計画等策定事業等の実施により6,521万3千円の増加、農林水産業費は農業用水路における防災工事や物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用した農業経営継続応援給付金事業などの増加により5,320万2千円の増加となっております。一方で、議会費は議員辞職による人件費等の減少により649万9千円の減少、民生費は物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用した定額減税補足給付金及び住民税非課税世帯生活支援給付金事業等の減少により851万3千円の減少、公債

費は過去に発行した一部の町債において償還期間満了を迎えたことにより 2,749 万 9 千円の減少となっております。

この結果、一般会計の決算額は、歳入 63 億 2,964 万 7 千円、歳出 59 億 6,015 万円となっています。また、特別会計の決算総額は、歳入 35 億 6,014 万 6 千円、歳出 34 億 2,761 万 4 千円となっています。

なお、一般会計と特別会計の合計額は、歳入が 98 億 8,979 万 3 千円で前年度に比べ 4 億 5,395 万 1 千円、4.8%の増加、歳出は 93 億 8,776 万 4 千円で前年度に比べ 3 億 4,098 万 8 千円、3.8%の増加となっています。(第 1 表参照)

(2) 一般会計

一般会計の収支決算は、第 2 表のとおりです。

最終予算額と前年度からの繰越予算の合計である予算現額は、63 億 8,548 万 6 千円であり、決算額は、歳入 63 億 2,964 万 7 千円、歳出 59 億 6,015 万円となっています。

形式収支額は 3 億 6,949 万 7 千円で、翌年度へ繰り越す財源を差し引いた実質収支額は 3 億 5,599 万円の黒字となっています。また、実質収支額から前年度の実質収支額 2 億 6,112 万 5 千円を差し引いた、単年度収支額は 9,486 万 5 千円の黒字となっております。なお、過去 5 年間の決算状況については、表に記載のとおりとなっています。

ア 歳入について

歳入の款別決算状況は、第 3 表のとおりです。

歳入決算額は 63 億 2,964 万 7 千円で、予算現額 63 億 8,548 万 6 千円に対し 99.1%の収入率、調定額 63 億 9,848 万 5 千円に対しては 98.9%の収入率となっています。これを前年度決算における収入率（予算現額に対しては 98.9%、調定額に対しては 99.0%）と比較すると、予算現額に対しては 0.2 ポイント上回り、調定額に対しては 0.1 ポイント下回っています。

この決算額を前年度と比較すると第 4 表のとおりで、4 億 267 万 1 千円、6.8%

の増加となっています。

また、町税の税目別収入状況は第5表のとおりで、調定額17億3,795万1千円に対して収入済額は17億406万3千円となっています。

イ 歳出について

歳出の決算状況は、第6表及び第7表のとおりです。

歳出決算額は、59億6,015万円で、前年度と比較すると3億2,642万4千円、5.8%の増加となっています。

また、決算額を款別に比較したものは第7表のとおりであり、予算現額を性質別に比較したものは第8表のとおりです。

第8表の予算現額の性質別で増減のあったものは、物件費、維持補修費、扶助費、人件費、積立金、繰出金が増額、補助費等、普通建設事業費、公債費は減額となっております。

物件費は、標準準拠システム移行支援事業、財務会計システム導入業務委託料等の増加により1億5,792万円、17.7%の増加、維持補修費は令和7年度に繰り越して実施した赤貫沼浚渫工事等の増加により1億3,385万6千円、225.9%の増加、扶助費は、子ども・子育て支援給付負担金の増加により1億1,361万4千円、13.4%の増加となっております。

一方で、減額となった補助費等は、町社会福祉協議会への負担金等の減少により9,443万4千円、6.9%の減少、普通建設事業費は、町道第52号線外改良工事費等の減少により6,577万4千円、19.1%の減少、公債費は過去に発行した一部の町債において償還期間満了を迎えたことにより2,749万9千円の減少となっております。

なお、人件費、扶助費及び公債費を合わせた義務的経費の構成比は42.6%となり、前年度に比べ0.1ポイントの減少、予算額にすると1億6,658万4千円の増加となっております。

第1表

＜令和7年度歳入歳出決算状況＞

(単位：千円)

区 分		令和7年度		令和6年度	比較増△減	
		予算現額	決算額(A)	決算額(B)	(A)－(B) (C)	(C)／(B)
一 般 会 計	歳 入	6,385,486	6,329,647	5,926,976	402,671	6.8%
	歳 出	6,385,486	5,960,150	5,633,726	326,424	5.8%
	差 引	0	369,497	293,250	76,247	26.0%
特 別 会 計	歳 入	3,837,237	3,560,146	3,508,866	51,280	1.5%
	歳 出	3,837,237	3,427,614	3,413,050	14,564	0.4%
	差 引	0	132,532	95,816	36,716	38.3%
合 計	歳 入	10,222,723	9,889,793	9,435,842	453,951	4.8%
	歳 出	10,222,723	9,387,764	9,046,776	340,988	3.8%
	差 引	0	502,029	389,066	112,963	29.0%

第2表

＜令和3年度から令和7年度まで一般会計収支決算状況＞

(単位：千円)

区 分		3	4	5	6	7
予 算 現 額		6,265,321	6,586,473	6,332,135	5,994,518	6,385,486
決 算 額	歳 入 (A)	6,270,826	6,386,355	6,277,690	5,926,976	6,329,647
	歳 出 (B)	5,980,973	5,909,705	6,038,856	5,633,726	5,960,150
	差引 (A)－(B) (C)	289,853	476,650	238,834	293,250	369,497
翌年度へ繰り越すべき財源	継続費逡次繰越額	0	0	0	0	1
	繰越明許費繰越額	64,670	211,407	27,145	32,125	13,507
	事故繰越し繰越額	0	0	0	0	0
	計 (D)	64,670	211,407	27,145	32,125	13,508
実質収支額 (C)－(D)		225,183	265,243	211,689	261,125	355,989
単年度収支額		51,973	40,060	△ 53,554	49,436	94,864

第3表

＜令和7年度一般会計歳入決算状況＞

(単位：千円)

款 別	予算現額		調定額		収入済額		不 納 欠損額	収 入 未済額	差引増減額	収 入 率	
	予算現額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比	金額 (C)	構成比			(C)－(A)	(C)／(A)	(C)／(B)
1 町税	1,652,317	25.9%	1,737,951	27.2%	1,704,063	26.9%	4,894	28,994	51,746	103.1%	98.1%
2 地方譲与税	66,100	1.0%	68,955	1.1%	68,955	1.1%		0	2,855	104.3%	100.0%
3 利子割交付金	500	0.0%	2,762	0.0%	2,762	0.0%		0	2,262	552.4%	100.0%
4 配当割交付金	10,000	0.2%	14,545	0.2%	14,545	0.2%		0	4,545	145.5%	100.0%
5 株式等譲渡所得割交付金	10,000	0.2%	24,185	0.4%	24,185	0.4%		0	14,185	241.9%	100.0%
6 法人事業税交付金	18,000	0.3%	20,967	0.3%	20,967	0.3%		0	2,967	116.5%	100.0%
7 地方消費税交付金	294,000	4.6%	332,848	5.2%	332,848	5.3%		0	38,848	113.2%	100.0%
8 ゴルフ場利用税交付金	94,000	1.5%	97,219	1.5%	97,219	1.5%		0	3,219	103.4%	100.0%
9 環境性能割交付金	12,000	0.2%	14,188	0.2%	14,188	0.2%		0	2,188	118.2%	100.0%
10 地方特例交付金	7,156	0.1%	7,156	0.1%	7,156	0.1%		0	0	100.0%	100.0%
11 地方交付税	2,021,503	31.7%	2,072,955	32.4%	2,072,955	32.7%		0	51,452	102.5%	100.0%
12 交通安全対策特別交付金	2,000	0.0%	1,709	0.0%	1,709	0.0%		0	△ 291	85.5%	100.0%
13 分担金及び負担金	11,658	0.2%	10,017	0.2%	9,517	0.2%		500	△ 2,141	81.6%	95.0%
14 使用料及び手数料	21,143	0.3%	19,172	0.3%	19,159	0.3%		13	△ 1,984	90.6%	99.9%
15 国庫支出金	897,803	14.1%	794,166	12.4%	794,166	12.5%		0	△ 103,637	88.5%	100.0%
16 県支出金	503,600	7.9%	474,202	7.4%	440,245	7.0%		33,957	△ 63,355	87.4%	92.8%
17 財産収入	35,616	0.6%	40,919	0.6%	40,919	0.6%		0	5,303	114.9%	100.0%
18 寄附金	75,067	1.2%	20,821	0.3%	20,821	0.3%		0	△ 54,246	27.7%	100.0%
19 繰入金	80,280	1.3%	60,624	0.9%	60,624	1.0%		0	△ 19,656	75.5%	100.0%
20 繰越金	293,250	4.6%	293,250	4.6%	293,250	4.6%		0	0	100.0%	100.0%
21 諸収入	94,093	1.5%	134,874	2.1%	134,394	2.1%		480	40,301	142.8%	99.6%
22 町債	185,400	2.9%	155,000	2.4%	155,000	2.4%		0	△ 30,400	83.6%	100.0%
合 計	6,385,486	100.0%	6,398,485	100.0%	6,329,647	100.0%	4,894	63,944	△ 55,839	99.1%	98.9%

第4表

＜令和7年度一般会計歳入款別決算額対前年度比較＞

(単位：千円)

款 別	令和7年度		令和6年度		比較増△減		
	決算額	構成比	決算額	構成比	金 額	構成比	伸率
1 町税	1,704,063	26.9%	1,667,561	28.1%	36,502	9.1%	2.2%
2 地方譲与税	68,955	1.1%	68,307	1.2%	648	0.2%	0.9%
3 利子割交付金	2,762	0.0%	746	0.0%	2,016	0.5%	270.2%
4 配当割交付金	14,545	0.2%	14,181	0.2%	364	0.1%	2.6%
5 株式等譲渡所得割交付金	24,185	0.4%	20,336	0.3%	3,849	1.0%	18.9%
6 法人事業税交付金	20,967	0.3%	20,171	0.3%	796	0.2%	3.9%
7 地方消費税交付金	332,848	5.3%	309,959	5.2%	22,889	5.7%	7.4%
8 ゴルフ場利用税交付金	97,219	1.5%	97,182	1.6%	37	0.0%	0.0%
9 環境性能割交付金	14,188	0.2%	15,028	0.3%	△ 840	△0.2%	△5.6%
10 地方特例交付金	7,156	0.1%	63,227	1.1%	△ 56,071	△13.9%	△88.7%
11 地方交付税	2,072,955	32.7%	1,912,545	32.3%	160,410	39.8%	8.4%
12 交通安全対策特別交付金	1,709	0.0%	1,804	0.0%	△ 95	△0.0%	△5.3%
13 分担金及び負担金	9,517	0.2%	11,776	0.2%	△ 2,259	△0.6%	△19.2%
14 使用料及び手数料	19,159	0.3%	19,798	0.3%	△ 639	△0.2%	△3.2%
15 国庫支出金	794,166	12.5%	690,257	11.6%	103,909	25.8%	15.1%
16 県支出金	440,245	7.0%	385,455	6.5%	54,790	13.6%	14.2%
17 財産収入	40,919	0.6%	32,665	0.6%	8,254	2.0%	25.3%
18 寄附金	20,821	0.3%	13,594	0.2%	7,227	1.8%	53.2%
19 繰入金	60,624	1.0%	90,228	1.5%	△ 29,604	△7.4%	△32.8%
20 繰越金	293,250	4.6%	238,834	4.0%	54,416	13.5%	22.8%
21 諸収入	134,394	2.1%	111,990	1.9%	22,404	5.6%	20.0%
22 町債	155,000	2.4%	141,332	2.4%	13,668	3.4%	9.7%
合 計	6,329,647	100.0%	5,926,976	100.0%	402,671	100.0%	6.8%

第5表

＜令和7年度町税税目別収入状況＞

(単位：千円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収 入 率		不 納 欠損額	収 入 未済額	差引増減額	収入済額の町民 1人当たりの額 (円)
	(A)	(B)	(C)	(C)/(A)	(C)/(B)			(C)-(A)	
1 町民税	664,763	720,913	712,543	107.2%	98.8%	934	7,436	47,780	57,063
個人	610,900	662,885	655,770	107.3%	98.9%	884	6,231	44,870	52,516
法人	53,863	58,028	56,773	105.4%	97.8%	50	1,205	2,910	4,547
2 固定資産税	841,584	867,417	844,040	100.3%	97.3%	3,681	19,696	2,456	67,593
3 軽自動車税	46,970	49,626	47,485	101.1%	95.7%	279	1,862	515	3,803
4 町たばこ税	99,000	99,995	99,995	101.0%	100.0%	0	0	995	8,008
合 計	1,652,317	1,737,951	1,704,063	103.1%	98.1%	4,894	28,994	51,746	136,467

(注) 鳩山町の人口は、 令和8年4月1日現在 の住民基本台帳人口 12,487 人 による。

第6表

＜令和7年度一般会計歳出決算状況＞

(単位：千円)

款 別	予算現額		支出済額			翌年度繰越額				不用額
	金 額	構成比	金 額	構成比	執行率	継続費通次 繰 越 額	繰越明許費 繰 越 額	事故繰越 繰 越 額	計	
1 議会費	72,876	1.1%	71,624	1.2%	98.3%	0	0	0	0	1,252
2 総務費	1,420,480	22.2%	1,182,525	19.8%	83.2%	0	113,929	0	113,929	124,026
3 民生費	2,054,239	32.2%	1,972,260	33.1%	96.0%	0	400	0	400	81,579
4 衛生費	780,829	12.2%	762,004	12.8%	97.6%	1	0	0	1	18,824
5 労働費	116	0.0%	91	0.0%	78.4%	0	0	0	0	25
6 農林水産業費	290,094	4.5%	232,222	3.9%	80.1%	0	39,864	0	39,864	18,008
7 商工費	16,311	0.3%	16,078	0.3%	98.6%	0	0	0	0	233
8 土木費	247,584	3.9%	243,239	4.1%	98.2%	0	0	0	0	4,345
9 消防費	357,694	5.6%	351,558	5.9%	98.3%	0	0	0	0	6,136
10 教育費	563,363	8.8%	547,362	9.2%	97.2%	0	0	0	0	16,001
11 災害復旧費	4	0.0%	0	0.0%	0.0%	0	0	0	0	4
12 公債費	581,684	9.1%	581,183	9.8%	99.9%	0	0	0	0	501
13 諸支出金	6	0.0%	4	0.0%	66.7%	0	0	0	0	2
14 予備費	206	0.0%	0	0.0%	0.0%	0	0	0	0	206
合 計	6,385,486	100.0%	5,960,150	100.0%	93.3%	1	154,193	0	154,194	271,142

第7表

＜令和7年度一般会計歳出款別決算額対前年度比較＞

(単位：千円)

款 別	令和7年度		令和6年度		比 較 増 △ 減		
	決算額	構成比	決算額	構成比	金 額	構成比	伸率
1 議会費	71,624	1.2%	78,123	1.4%	△ 6,499	△2.0%	△8.3%
2 総務費	1,182,525	19.8%	987,738	17.5%	194,787	59.7%	19.7%
3 民生費	1,972,260	33.1%	1,980,773	35.2%	△ 8,513	△2.6%	△0.4%
4 衛生費	762,004	12.8%	696,791	12.4%	65,213	20.0%	9.4%
5 労働費	91	0.0%	95	0.0%	△ 4	△0.0%	△4.2%
6 農林水産業費	232,222	3.9%	179,020	3.2%	53,202	16.3%	29.7%
7 商工費	16,078	0.3%	16,251	0.3%	△ 173	△0.1%	△1.1%
8 土木費	243,239	4.1%	233,070	4.1%	10,169	3.1%	4.4%
9 消防費	351,558	5.9%	323,509	5.7%	28,049	8.6%	8.7%
10 教育費	547,362	9.2%	529,674	9.4%	17,688	5.4%	3.3%
11 災害復旧費	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0.0%
12 公債費	581,183	9.8%	608,682	10.8%	△ 27,499	△8.4%	△4.5%
13 諸支出金	4	0.0%	0	0.0%	4	0.0%	0.0%
14 予備費	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0.0%
合 計	5,960,150	100.0%	5,633,726	100.0%	326,424	100.0%	5.8%

第8表

＜令和7年度一般会計歳出性質別予算額対前年度比較＞

(単位:千円)

区 分	令和7年度		令和6年度		比較増△減		
	予算現額	構成比	予算現額	構成比	金 額	構成比	伸率
1 人件費	1, 181, 434	18. 5%	1, 100, 965	18. 4%	80, 469	20. 6%	7. 3%
2 物件費	1, 048, 618	16. 4%	890, 698	14. 9%	157, 920	40. 4%	17. 7%
3 維持補修費	193, 102	3. 0%	59, 246	1. 0%	133, 856	34. 2%	225. 9%
4 扶助費	959, 671	15. 0%	846, 057	14. 1%	113, 614	29. 1%	13. 4%
5 補助費等	1, 266, 748	19. 8%	1, 361, 182	22. 7%	△ 94, 434	△24. 2%	△6. 9%
6 普通建設事業費	278, 317	4. 4%	344, 091	5. 7%	△ 65, 774	△16. 8%	△19. 1%
7 災害復旧費	4	0. 0%	4	0. 0%	0	0. 0%	0. 0%
8 公債費	581, 684	9. 1%	609, 183	10. 2%	△ 27, 499	△7. 0%	△4. 5%
9 積立金	210, 744	3. 3%	146, 777	2. 4%	63, 967	16. 4%	43. 6%
10 投資及び出資金	3, 000	0. 0%	3, 000	0. 1%	0	0. 0%	0. 0%
11 貸付金	1	0. 0%	1	0. 0%	0	0. 0%	0. 0%
12 繰出金	662, 163	10. 4%	633, 314	10. 6%	28, 849	7. 4%	4. 6%
合 計	6, 385, 486	100. 0%	5, 994, 518	100. 0%	390, 968	100. 0%	6. 5%

(3) 特別会計

特別会計の決算状況は、第9表及び第10表のとおりです。

令和7年度における特別会計数（企業会計の水道事業会計及び下水道事業会計を除く）は3会計となっています。この3会計合計での予算現額38億3,723万7千円に対し、決算総額は、歳入35億6,014万6千円で、予算現額に対する収入率は92.8%、調定額に対する収入率は98.6%となっています。また、歳出は34億2,761万4千円で、予算現額に対する支出割合は89.3%であり、歳入歳出差引きは1億3,253万2千円の黒字となっています。決算額を前年度と比較すると、歳入が5,128万円、歳出は1,456万4千円の増加となっております。

会計別に見ると、国民健康保険特別会計では、歳入8,963万円、5.4%、歳出6,914万2千円、4.2%の減少、介護保険特別会計では、歳入1億929万7千円、7.4%、歳出5,244万8千円、3.7%の増加、後期高齢者医療特別会計は、歳入3,161万3千円、8.8%、歳出3,125万8千円、8.8%の増加となっております。

第9表
＜令和7年度特別会計決算状況＞

(単位：千円)

会 計 名	歳入歳出 予算現額 (A)	歳 入					歳 出			差 引 剰余金 (C)－(D)
		調 定 額		決 算 額			決 算 額		翌年度 繰越額	
		金額(B)	(B)／(A)	金額(C)	(C)／(A)	(C)／(B)	金額(D)	(D)／(A)		
国民健康保険特別会計	1,859,516	1,622,855	87.3%	1,576,016	84.8%	97.1%	1,559,117	83.8%	0	16,899
介護保険特別会計	1,586,235	1,597,415	100.7%	1,594,719	100.5%	99.8%	1,480,283	93.3%	0	114,436
後期高齢者医療特別会計	391,486	391,554	100.0%	389,411	99.5%	99.5%	388,214	99.2%	0	1,197
合 計	3,837,237	3,611,824	94.1%	3,560,146	92.8%	98.6%	3,427,614	89.3%	0	132,532

第10表

＜令和7年度特別会計決算対前年度比較＞

(単位：千円)

会 計 区 分	令和7年度		令和6年度		比 較 増 減			
	歳入決算額	歳出決算額	歳入決算額	歳出決算額	歳 入		歳 出	
					金額	伸率	金額	伸率
国民健康保険特別会計	1, 576, 016	1, 559, 117	1, 665, 646	1, 628, 259	△ 89, 630	△5. 4%	△ 69, 142	△4. 2%
介護保険特別会計	1, 594, 719	1, 480, 283	1, 485, 422	1, 427, 835	109, 297	7. 4%	52, 448	3. 7%
後期高齢者医療特別会計	389, 411	388, 214	357, 798	356, 956	31, 613	8. 8%	31, 258	8. 8%
合 計	3, 560, 146	3, 427, 614	3, 508, 866	3, 413, 050	51, 280	1. 5%	14, 564	0. 4%

2 令和7年度下半期の財政状況

(1) 補正予算

令和7年度下半期における補正予算の概要につきましては、当期中における一般会計補正予算の総額は2億4,881万7千円の増加で、繰越予算額を除く既定予算額59億7,777万5千円を合わせた、令和7年度の一般会計最終予算額は62億2,659万2千円となり、前年度の一般会計最終予算額59億2,087万6千円と比較すると3億571万6千円の増加となっています。なお、繰越予算額については、別段に掲載しております。

また、特別会計を含めたそれぞれの内容については、第11表から第14表のとおりで、補正予算ごとの概要は次のとおりです。

ア 12月定例町議会における補正予算

この定例会における補正予算は、一般会計の第4号、国民健康保険特別会計の第2号、介護保険特別会計の第3号及び後期高齢者医療特別会計の第1号です。

一般会計補正予算第4号では、歳入において、子ども・子育て支援法の規定に基づく施設型給付等の運営費について、公定価格の改定及び利用児童数の増加による子ども・子育て支援給付負担金に係る国庫負担金及び県負担金の増額補正等を行い、歳出では、介護保険特別会計繰出金、保育児童委託料等について増額補正を行いました。

また、外国語指導助手手配業務の債務負担行為の設定も併せて行いました。

以下、一般会計補正予算第4号における歳出予算の主な補正については、次のとおりです。

(単位：千円)

○住宅等防犯対策事業補助金	1,000
○補装具給付費負担金	1,820
○重度心身障害者医療費	1,200
○介護保険特別会計繰出金	20,179
○放課後児童健全育成事業業務委託料	5,110

○次世代育成支援対策施設整備費補助金	2,340
○特定教育・保育施設等事業費補助金	3,288
○保育児童委託料	23,695
○子ども・子育て支援給付負担金	18,482

イ 1月臨時町議会における補正予算

この臨時会における補正予算は、一般会計の第5号及び第6号です。

一般会計補正予算第5号では、国の令和7年度補正予算が成立したことに伴い、長期化する物価高の影響を強く受けている子育て世帯を力強く支援し、こどもたちの健やかな成長を応援する観点から、物価高対応子育て応援手当が創設され、当該手当の支給に早急に取り組む必要があることから、必要となる経費の追加補正を地方自治法第179条第1項の規定に基づき専決処分を行いました。

また、予算計上を行った物価高対応子育て応援手当支給事業の経費については、繰越明許費の設定を行いました。

以下、一般会計補正予算第5号における歳出予算の主な補正については、次のとおりです。

(単位：千円)

○物価高対応子育て応援手当	23,300
---------------	--------

次に、一般会計補正予算第6号では、国において物価高騰の影響を受けた生活者や事業者を引き続き支援するため、令和7年度補正予算が成立したことに伴い、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金の推奨事業メニュー分を活用した町独自の物価高騰対策に係る事業経費を計上いたしました。

また、予算計上を行った物価高騰対策生活支援ギフトカード配布事業の経費については、繰越明許費の追加を行いました。

以下、一般会計補正予算第6号における歳出予算の主な補正については、次のとおりです。

(単位：千円)

○物価高騰対策生活支援ギフトカード配布業務委託料 112,939

ウ 3月定例町議会における補正予算

この定例会における補正予算は、一般会計の第7号及び第8号、国民健康保険特別会計の第3号、介護保険特別会計の第4号、後期高齢者医療特別会計の第2号です。

一般会計補正予算第7号では、衆議院の解散に伴う衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官国民審査の執行に係る経費の追加補正を町長の専決処分事項の指定に基づき専決処分を行いました。

(単位：千円)

○衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官国民審査経費 8,114

次に、一般会計補正予算第8号では、各事業の年度内執行見込みに基づく事業費の補正、あるいは国県支出金などの交付額確定見込等に伴う所要の補正を行いました。歳入においては、地方交付税の増額補正を行ったほか、北部地域活性化事業等に対する充当財源である地方債の減額補正を行いました。

また、地球温暖化対策計画等策定事業について継続費の補正、戸籍総合システム改修事業をはじめ3事業について繰越明許費の追加を行ったほか、指定管理者制度の活用による上熊井農産物直売所管理代行料、今宿コミュニティセンター管理代行料の債務負担行為の設定も併せて行いました。

以下、一般会計補正予算第8号における歳出予算の主な補正については、次のとおりです。

(単位：千円)

○標準準拠システム移行支援業務委託料	△11,820
○財政調整基金積立金	18,274
○減債基金積立金	20,482
○庁舎等改修基金積立金	50,625

○定額減税補足給付金（不足額給付）補助金	△13,800
○介護・特例介護等給付費	31,900

以上が令和7年度下半期における補正予算の概要です。

第11表

＜令和7年度各会計歳入歳出補正状況総括＞

(単位：千円)

会 計 別	会計数	当初予算額	補 正 予 算 額						最終予算額
			上半期	(B) / (A)	下半期	(C) / (A)	計	(D) / (A)	
		(A)	(B)		(C)		(D)		
一 般 会 計	1	5, 829, 000	148, 775	2. 6%	248, 817	4. 3%	397, 592	6. 8%	6, 226, 592
	繰越 予算	158, 894							158, 894
特 別 会 計	3	3, 637, 967	61, 522	1. 7%	137, 748	3. 8%	199, 270	5. 5%	3, 837, 237
	繰越 予算	0							0
合 計	4	9, 625, 861	210, 297	2. 2%	386, 565	4. 0%	596, 862	6. 2%	10, 222, 723

第12表

＜令和7年度一般会計歳入予算補正状況＞

歳 入

(単位：千円)

款 別	令和7年9月 30日までの 累計額	補 正 予 算			最 終 予 算	
		12月定例会	1月臨時会	3月定例会	予算額	構成比
1 町税	1,684,894			△ 32,577	1,652,317	26.5%
2 地方譲与税	66,100				66,100	1.1%
3 利子割交付金	500				500	0.0%
4 配当割交付金	10,000				10,000	0.2%
5 株式等譲渡所得割交付金	10,000				10,000	0.2%
6 法人事業税交付金	18,000				18,000	0.3%
7 地方消費税交付金	294,000				294,000	4.7%
8 ゴルフ場利用税交付金	94,000				94,000	1.5%
9 環境性能割交付金	12,000				12,000	0.2%
10 地方特例交付金	7,156				7,156	0.1%
11 地方交付税	1,894,887			126,616	2,021,503	32.5%
12 交通安全対策特別交付金	2,000				2,000	0.0%
13 分担金及び負担金	11,658				11,658	0.2%
14 使用料及び手数料	21,143				21,143	0.3%
15 国庫支出金	739,140	29,664	124,862	△ 20,874	872,792	14.0%
16 県支出金	449,871	11,866		14,605	476,342	7.7%
17 財産収入	32,241			3,375	35,616	0.6%
18 寄附金	75,006			61	75,067	1.2%
19 繰入金	81,725	37,802	12,699	△ 51,946	80,280	1.3%
20 繰越金	261,125				261,125	4.2%
21 諸収入	78,429	15,557		107	94,093	1.5%
22 町債	133,900			△ 23,000	110,900	1.8%
合 計	5,977,775	94,889	137,561	16,367	6,226,592	100.0%

※繰越予算額(158,894千円)は含めていない。

歳 出

(単位：千円)

款 別	令和7年9月 30日までの 累計額	補 正 予 算			最 終 予 算	
		12月定例会	1月臨時会	3月定例会	予算額	構成比
1 議会費	77,954	△ 751		△ 4,335	72,868	1.2%
2 総務費	1,191,960	△ 7,212	112,939	75,499	1,373,186	22.1%
3 民生費	1,928,411	83,503	24,622	7,624	2,044,160	32.8%
4 衛生費	775,120	6,645		△ 31,088	750,677	12.1%
5 労働費	116				116	0.0%
6 農林水産業費	228,252	4,141		△ 8,620	223,773	3.6%
7 商工費	16,955			△ 644	16,311	0.3%
8 土木費	236,806	338			237,144	3.8%
9 消防費	356,722	521		△ 564	356,679	5.7%
10 教育費	572,745	7,704		△ 20,464	559,985	9.0%
11 災害復旧費	4				4	0.0%
12 公債費	582,726			△ 1,042	581,684	9.3%
13 諸支出金	4			1	5	0.0%
14 予備費	10,000				10,000	0.2%
合 計	5,977,775	94,889	137,561	16,367	6,226,592	100.0%

※繰越予算額(158,894千円)は含めていない。

第13表

＜令和7年度下半期特別会計歳入歳出予算補正状況＞

(単位：千円)

款別	令和7年9月 30日までの 累計額	補正予算		最終予算	
		12月定例会	3月定例会	予算額	構成比
1 国民健康保険特別会計	1,851,334	17,279	△ 9,097	1,859,516	48.5%
2 介護保険特別会計	1,457,221	146,677	△ 17,663	1,586,235	41.3%
3 後期高齢者医療特別会計	390,934	△ 1,708	2,260	391,486	10.2%
合 計	3,699,489	162,248	△ 24,500	3,837,237	100.0%

※繰越予算額は含めていない。

第14表

＜令和7年度各会計歳入歳出予算対前年度比較＞

(単位：千円)

会 計 名	会 計 数		令和7年度 (A)		令和6年度 (B)		比 較 増 △ 減 (A)－(B)			
	7年度	6年度	当初予算額	最終予算額	当初予算額	最終予算額	当初予算額	伸率	最終予算額	伸率
一 般 会 計	1	1	5,829,000	6,226,592	5,484,000	5,920,876	345,000	6.3%	305,716	5.2%
	繰越予算		158,894	158,894	73,642	73,642	85,252	115.8%	85,252	115.8%
特 別 会 計	3	3	3,637,967	3,837,237	3,332,699	3,569,586	305,268	9.2%	267,651	7.5%
	繰越予算		0	0	0	0	0	0.0%	0	0.0%
合 計	4	4	9,625,861	10,222,723	8,890,341	9,564,104	735,520	8.3%	658,619	6.9%

(2) 歳入歳出予算の執行状況

令和8年3月31日現在の一般会計の執行状況は、第15表のとおりです。

一般会計は、歳入歳出予算現額63億8,548万6千円に対し、下半期の収入済額は27億6,534万2千円で、前期との累計額は59億5,635万9千円となり、予算現額に対する割合は93.3%となっています。また、下半期の支出済額は32億7,563万4千円で、前期との累計額は56億834万4千円となり、予算現額に対する割合は87.8%となっています。

令和8年3月31日現在の特別会計（3会計）の執行状況は、第16表のとおりです。歳入歳出予算現額38億3,723万7千円に対し、下半期の収入済額は19億9,312万1千円で、前期との累計額は35億116万8千円となり、予算現額に対する割合は91.2%となっています。また、下半期の支出済額は17億7,475万円で、前期との累計額は32億7,894万6千円となり、予算現額に対する割合は85.5%となっています。

第15表

＜令和7年度一般会計歳入歳出予算執行状況＞

歳 入

(単位：千円)

款 別	予 算 現 額	収 入 状 況			予算現額に 対する収入率
		令和7年9月30日まで の 収 入 済 額	令和7年10月1日から 令和8年3月31日まで の 収 入 済 額	計	
1 町税	1,652,317	1,002,312	648,589	1,650,901	99.9%
(1) 町民税	664,763	333,960	339,887	673,847	101.4%
(2) 固定資産税	841,584	579,997	257,000	836,997	99.5%
(3) 軽自動車税	46,970	45,555	1,896	47,451	101.0%
(4) 町たばこ税	99,000	42,800	49,806	92,606	93.5%
2 地方譲与税	66,100	19,317	49,638	68,955	104.3%
3 利子割交付金	500	1,052	1,710	2,762	552.4%
4 配当割交付金	10,000	2,478	12,067	14,545	145.5%
5 株式等譲渡所得割交付金	10,000	0	24,185	24,185	241.9%
6 法人事業税交付金	18,000	10,460	10,507	20,967	116.5%
7 地方消費税交付金	294,000	193,799	139,049	332,848	113.2%
8 ゴルフ場利用税交付金	94,000	40,052	57,167	97,219	103.4%
9 環境性能割交付金	12,000	4,431	9,757	14,188	118.2%
10 地方特例交付金	7,156	7,156	0	7,156	100.0%
11 地方交付税	2,021,503	1,317,745	755,210	2,072,955	102.5%
12 交通安全対策特別交付金	2,000	891	818	1,709	85.5%
13 分担金及び負担金	11,658	5,959	3,013	8,972	77.0%
14 使用料及び手数料	21,143	7,699	11,321	19,020	90.0%
15 国庫支出金	897,803	192,979	524,078	717,057	79.9%
16 県支出金	503,600	53,237	318,166	371,403	73.7%
17 財産収入	35,616	20,784	16,799	37,583	105.5%
18 寄附金	75,067	3,831	16,511	20,342	27.1%
19 繰入金	80,280	0	60,624	60,624	75.5%
20 繰越金	293,250	293,250	0	293,250	100.0%
21 諸収入	94,093	13,585	101,633	115,218	122.5%
22 町債	185,400	0	4,500	4,500	2.4%
合 計	6,385,486	3,191,017	2,765,342	5,956,359	93.3%

歳 出

(単位：千円)

款 別	予 算 現 額	支 出 状 況			予算現額に 対する支出率
		令和7年9月30日まで の 支 出 済 額	令和7年10月1日から 令和8年3月31日まで の 支 出 済 額	計	
1 議会費	72,876	36,218	34,262	70,480	96.7%
2 総務費	1,420,480	443,514	610,221	1,053,735	74.2%
3 民生費	2,054,239	728,377	1,172,098	1,900,475	92.5%
4 衛生費	780,829	335,488	410,418	745,906	95.5%
5 労働費	116	62	29	91	78.4%
6 農林水産業費	290,094	69,854	137,947	207,801	71.6%
7 商工費	16,311	13,070	2,363	15,433	94.6%
8 土木費	247,584	62,166	127,806	189,972	76.7%
9 消防費	357,694	163,639	169,002	332,641	93.0%
10 教育費	563,363	223,655	286,968	510,623	90.6%
11 災害復旧費	4	0	0	0	0.0%
12 公債費	581,684	256,663	324,520	581,183	99.9%
13 諸支出金	6	4	0	4	66.7%
14 予備費	206	0	0	0	0.0%
合 計	6,385,486	2,332,710	3,275,634	5,608,344	87.8%

第16表

＜令和7年度下半期特別会計歳入歳出予算執行状況＞
歳 入

(単位：千円)

会 計 別	予 算 現 額	収 入 状 況			予算現額に 対する収入率
		令和7年9月30日まで の 収 入 済 額	令和7年10月1日から 令和8年3月31日まで の 収 入 済 額	計	
1 国民健康保険特別会計	1,859,516	712,611	847,645	1,560,256	83.9%
2 介護保険特別会計	1,586,235	638,492	913,239	1,551,731	97.8%
3 後期高齢者医療特別会計	391,486	156,944	232,237	389,181	99.4%
合 計	3,837,237	1,508,047	1,993,121	3,501,168	91.2%

歳 出

(単位：千円)

会 計 別	予 算 現 額	支 出 状 況			予算現額に 対する支出率
		令和7年9月30日まで の 支 出 済 額	令和7年10月1日から 令和8年3月31日まで の 支 出 済 額	計	
1 国民健康保険特別会計	1,859,516	757,655	787,652	1,545,307	83.1%
2 介護保険特別会計	1,586,235	605,038	764,988	1,370,026	86.4%
3 後期高齢者医療特別会計	391,486	141,503	222,110	363,613	92.9%
合 計	3,837,237	1,504,196	1,774,750	3,278,946	85.5%

(3) 一時借入金

令和7年度下半期は、歳計現金に不足が生じなかったことから、一時借入は行いませんでした。また、前期も一時借入は行っておりません。

(4) 町 債

令和7年度下半期における一般会計の町債の状況は、第17表のとおりです。

一般会計の町債の前年度末における現在高は57億917万8千円で、今年度の借入額は、総務債の6,970万円、農林債の2,450万円、土木債の4,690万円、消防債の1,390万円の合計1億5,500万円で、今年度中における元金償還額は5億5,514万9千円となりました。

このため、令和7年度末における現在高は53億902万9千円となり、前年度末現在高と比較して4億14万9千円の減少となっています。

第17表

< 令和7年度町債現在高等状況（一般会計） >

(単位：千円)

区 分	令和6年度末		令和7年度の償還額・起債額				令和7年度末	
	現在高	構成比	償還額	構成比	起債額	構成比	現在高	構成比
	(A)	%	(B)	%	(C)	%	(A)-(B)+(C)	%
1 普通債	3,251,083	56.9%	320,865	57.8%	155,000	100.0%	3,085,218	58.1%
(1)総務	193,392	3.4%	16,248	2.9%	69,700	45.0%	246,844	4.6%
(2)民生	14,565	0.3%	2,338	0.4%	0	0.0%	12,227	0.2%
(3)衛生	7,720	0.1%	3,860	0.7%	0	0.0%	3,860	0.1%
(4)労働	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
(5)農林	828,315	14.5%	61,687	11.1%	24,500	15.8%	791,128	14.9%
(6)商工	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
(7)土木	1,482,236	26.0%	159,683	28.8%	46,900	30.3%	1,369,453	25.8%
(8)消防	4,180	0.1%	2,580	0.5%	13,900	9.0%	15,500	0.3%
(9)教育	720,675	12.6%	74,469	13.4%	0	0.0%	646,206	12.2%
(10)諸支出金	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
2 災害復旧債	206,067	3.7%	10,702	1.9%	0	0.0%	195,365	3.7%
(1)農林	4,400	0.1%	550	0.1%	0	0.0%	3,850	0.1%
(2)土木	201,667	3.5%	10,152	1.8%	0	0.0%	191,515	3.6%
3 その他	2,252,028	39.4%	223,582	40.3%	0	0.0%	2,028,446	38.2%
(1)減収補てん債	6,303	0.1%	1,050	0.2%	0	0.0%	5,253	0.1%
(2)減税補てん債	2,792	0.0%	2,135	0.4%	0	0.0%	657	0.0%
(3)臨時財政対策債	2,242,933	39.3%	220,397	39.7%	0	0.0%	2,022,536	38.1%
(4)その他	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
合 計	5,709,178	100.0%	555,149	100.0%	155,000	100.0%	5,309,029	100.0%

(5) 財 産

ア 公有財産

令和8年3月31日現在の公有財産の状況は、第18表のとおりです。

イ 基 金

令和8年3月31日現在の基金の状況は、第19表のとおりです。

前期末と比較して増加した主な基金は、財政調整基金が1,933万1,565円、役場庁舎等改修基金が5,750万1,601円、まちづくり応援基金が1,354万4,347円、北部地域活性化基金が1,013万8,553円の増加となっております。

一方、減少した基金は、国民健康保険財政調整基金が6,925万9,738円、介護給付費準備基金が5,980万1,427円の減少となっております。

第18表
令和7年度下半期公有財産状況

区 分		令和8年3月31日現在	令和7年3月31日現在
土 地		1, 568, 128㎡	1, 568, 643㎡
建 物		55, 329㎡	55, 477㎡
有 価 証 券			
出 資 金	埼玉県農業信用基金協会出資金	1, 370千円	1, 370千円
	埼玉県信用保証協会出捐金	20千円	20千円
	(財) 埼玉伝統工芸協会設立出捐金	0千円	5千円
	埼玉県暴力追放、薬物乱用防止センター出捐金	634千円	634千円
	鳩山町勤労者住宅資金預託金	10, 000千円	10, 000千円
	埼玉県農林公社出資金	1, 646千円	1, 646千円
	地方公営企業等金融機構出資金	700千円	700千円

第19表

令和7年度下半期基金状況

(単位：円)

基 金 名	区 分	令和7年9月30日現在	令和8年3月31日現在	増 減
財政調整基金	現金	810, 245, 576	829, 577, 141	19, 331, 565
国民健康保険財政調整基金	現金	328, 171, 530	258, 911, 792	△ 69, 259, 738
減債基金	現金	139, 431, 679	140, 145, 368	713, 689
ふるさとづくり基金	現金	26, 270, 221	30, 379, 240	4, 109, 019
	土地保有額	195, 953, 900	195, 953, 900	0
土地開発基金	現金	3, 105, 668	3, 106, 015	347
	土地保有額	208, 169, 297	208, 169, 297	0
地域福祉基金	現金	5, 265, 114	5, 333, 303	68, 189
介護給付費準備基金	現金	201, 573, 605	141, 772, 178	△ 59, 801, 427
役場庁舎等改修基金	現金	177, 735, 318	235, 236, 919	57, 501, 601
まちづくり応援基金	現金	45, 337, 688	58, 882, 035	13, 544, 347
北部地域活性化基金	現金	34, 151, 442	44, 289, 995	10, 138, 553
合 計		2, 175, 411, 038	2, 151, 757, 183	△ 23, 653, 855

3 令和7年度における町税負担状況

令和7年4月から令和8年3月までにおける町税収入及び町民1人当たりの負担額は、第20表のとおりです。

第20表

令和7年度における町税負担状況

令和7年4月1日 から 令和 8年3月31日 までにおける 令和7年度税収入額は、 **1, 650, 900, 950** 円であり、その内訳は、下表のとおりである。

項	本年度収入済額（円）	前年同期収入済額（円）	比較増減（円）	伸率	1人当たり収入済額（円）	1世帯当たり収入済額（円）
1．町民税	673, 847, 378	644, 524, 005	29, 323, 373	4. 5%	53, 964	111, 178
2．固定資産税	836, 996, 954	829, 562, 961	7, 433, 993	0. 9%	67, 029	138, 096
3．軽自動車税	47, 450, 500	46, 254, 500	1, 196, 000	2. 6%	3, 800	7, 829
4．町たばこ税	92, 606, 118	94, 004, 512	△ 1, 398, 394	△1. 5%	7, 416	15, 279
計	1, 650, 900, 950	1, 614, 345, 978	36, 554, 972	2. 3%	132, 210	272, 381

人口、世帯数は **令和8年4月1日 現在**

人 口	12, 487人
世帯数	6, 061世帯

4 公営企業業務状況

(1) 水道事業の概要

令和7年度下半期の給水業務は、配水量 788,571 m³、有収水量 722,313 m³で、前年同期に比べ配水量で 16,175 m³減少、有収水量で 17,241 m³増加し、有収率は、88.8%でした。

また、給水戸数は 6,054 戸、給水人口は 12,478 人で前年同期に比べ 241 人減少しました。水道普及率は 99.9%で前年と変わりはありません。

なお、一日平均配水量は、4,417 m³、一日最大配水量は 4,902 m³でした。

工事関係では、上沢配水場水位計及び緊急遮断弁用無停電電源装置更新工事、上沢配水場減圧弁分解整備工事、池田浄水場塩素注入ポンプ更新工事を発注いたしました。

漏水等修繕工事については 35 件でした。

業務受託している下水使用料については、5,830 万 5 千円取扱いました。

総配水量

(単位：m³・%)

月	7 年度	6 年度	増 減	比 率
4	132,660	131,593	1,067	0.8
5	135,174	136,346	△1,172	△0.9
6	135,608	135,172	436	0.3
7	142,453	140,770	1,683	1.2
8	143,027	137,496	5,531	4.0
9	134,826	134,009	817	0.6
小計	823,748	815,386	8,362	1.0
10	139,546	139,235	311	0.2
11	132,610	134,322	△1,712	△1.3
12	134,238	139,157	△4,919	△3.5
1	131,672	135,895	△4,223	△3.1
2	119,610	122,837	△3,227	△2.6
3	130,895	133,300	△2,405	△1.8
小計	788,571	804,746	△16,175	△2.0
合計	1,612,319	1,620,132	△7,813	△0.5

有収水量

(単位：m³・%)

区 分	7 年度	6 年度	増 減	比 率
4～5 月分	229, 571	240, 774	△11, 203	△4. 7
6～7 月分	237, 865	243, 335	△5, 470	△2. 2
8～9 月分	242, 454	245, 688	△3, 234	△1. 3
小計	709, 890	729, 797	△19, 907	△2. 7
10～11 月分	242, 388	232, 573	9, 815	4. 2
12～1 月分	235, 949	242, 942	△6, 993	△2. 9
2～3 月分	243, 976	229, 557	14, 419	6. 3
小計	722, 313	705, 072	17, 241	2. 4
合計	1, 432, 203	1, 434, 869	△2, 666	△0. 2

ア 経理の状況

(ア) 契約の状況

下半期における建設改良工事の契約数は3件でした。また、給水工事の申込みは、32件でした。

(イ) 資金収支の状況

下半期における資金収支の状況は、収入金額2億1,146万8千円、支出金額2億6,016万7千円で差引4,869万9千円の減額となり、前年度からの繰越額6億6,992万9千円と合わせた3月末の現金保有高は6億394万6千円となっています。

(ウ) 収益的収入及び支出

下半期における事業収益は1億4,431万6千円で、このうち給水収益は1億2,012万8千円で上半期に比較し1,671万1千円、16.2%の増となりました。また、事業費用は1億9,708万6千円で、上半期に比較し1億2,731万5千円、182.5%の増でした。

(エ) 資本的収入及び支出

下半期における資本的収入は、3,000万円でした。資本的支出は建設改良費1億4,336万円、企業債償還金44万2千円の合わせて1億4,380万2千円です。

なお、令和7年度資本的収入額の合計は3,000万円で、資本的支出額の合計は1億6,437万3千円です。

資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額1億3,437万3千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額1,352万4千円、減債積

立金 87 万 8 千円、過年度分損益勘定留保資金 1 億 1,400 万 6 千円で補填します。

- (オ) 資産、負債及び資本並びに損益
別紙、合計残高試算表のとおりです。

イ 令和 8 年度予算の概要

(ア) 概要

令和 8 年度の業務の予定量は、一日平均給水量 4,534 m³、年間給水量を 1,655,050 m³見込みました。

建設改良事業としては、業務として、鳩山町配水管網図管理システムデータ更新業務を計画。また、工事では、町道第 2683 号線外配水管布設替工事及び町道第 61 号線外配水管布設替工事並びに町道第 416 号線外配水管布設替工事に伴う舗装本復旧工事、町道第 2083 号線外配水管布設替工事に伴う舗装本復旧工事を計画しております。

(イ) 経理の状況

令和 8 年度収益的収入及び支出の予算は、水道料、加入金及び受託工事等の営業収益 2 億 4,284 万円、預金利息等の営業外収益を 2,278 万 7 千円、合わせて事業収益を 2 億 6,562 万 7 千円と見込みました。

支出については、経常経費である原水及び浄水費等の営業費用を 3 億 1,984 万 5 千円、支払利息等の営業外費用を 162 万 8 千円、特別損失を 1 千円、予備費を 200 万円、合わせて 3 億 2,347 万 4 千円を事業費用として計上いたしました。

資本的収入及び支出については、工事負担金 40 万円とし、資本的収入を見込みました。支出については、建設改良費を 7,165 万 7 千円、企業債償還金を 88 万 3 千円、予備費を 1,000 万円、合わせて 8,254 万円を資本的支出として計上いたしました。

資本的収入額が支出額に対して不足する 8,214 万円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 5,101 万円、減債積立金 88 万 3 千円及び過年度分損益勘定留保資金 7,615 万 6 千円で補填するものです。

合計残高試算表

令和8年3月31日

(単位 円)

借 方			勘 定 科 目	貸 方		
残 高	合 計			合 計		残 高
	累 計	当 月		当 月	累 計	
2,259,130,641	5,373,262,292	172,226,917	61 固定資産	109,709,638	3,114,131,651	
5,326,786,545	5,350,239,159	162,555,968	01 有形固定資産	23,452,614	23,452,614	
15,552,206	15,552,206		01 土地			
51,645,627	51,645,627		03 建物			
4,819,207,455	4,828,880,069	147,366,255	04 構築物	9,672,614	9,672,614	
434,370,524	434,370,524	15,189,713	05 機械及び装置			
3,818,283	3,818,283		07 車両運搬具			
2,192,450	2,192,450		08 工具器具及び備品			
	13,780,000		18 建設仮勘定	13,780,000	13,780,000	
	9,670,949	9,670,949	02 減価償却	82,938,966	3,087,360,979	3,077,690,030
			01 建物減価償却累計額	731,887	37,315,732	37,315,732
	9,670,949	9,670,949	02 構築物減価償却累計額	77,281,213	2,749,643,651	2,739,972,702
			03 機械及び装置減価償却累計額	4,892,256	294,738,280	294,738,280
			05 車両運搬具減価償却累計額		3,733,606	3,733,606
			06 工具器具及び備品減価償却累計額	33,610	1,929,710	1,929,710
10,034,126	13,352,184		03 無形固定資産	3,318,058	3,318,058	
10,034,126	13,352,184		09 ソフトウェア	3,318,058	3,318,058	
	149,972,077	123,236,351	62 資本的支出	149,971,968	149,972,077	
	149,972,077	123,236,351	01 建設改良費	149,971,968	149,972,077	
	29,490,116	16,604,150	01 事務費	29,490,007	29,490,116	
	119,887,001	106,619,001	02 配水施設費	119,887,001	119,887,001	
	594,960	13,200	03 営業設備費	594,960	594,960	
626,403,700	3,169,142,357	1,041,655,092	63 流動資産	1,167,218,304	2,542,926,331	187,674
603,945,729	2,795,762,719	982,285,890	01 現金・預金	1,060,046,949	2,191,816,990	
603,945,729	2,795,762,719	982,285,890	01 現金・預金	1,060,046,949	2,191,816,990	
18,071,749	293,792,182	44,430,752	02 未収金	36,897,845	275,720,433	
5,938,624	251,505,768	6,870,822	01 営業未収金	6,897,395	245,567,144	
12,133,125	12,286,414	7,559,930	02 営業外未収金	450	153,289	
	30,000,000	30,000,000	09 その他未収金	30,000,000	30,000,000	
	38,263	38,263	03 貸倒引当金	177,000	225,937	187,674
	38,263	38,263	01 未収貸倒引当金	177,000	225,937	187,674
2,986,222	4,011,603	326,586	05 貯蔵品	23,180	1,025,381	
2,888,572	3,863,793	263,086	01 材料	9,980	975,221	
97,650	147,810	63,500	02 貯蔵量水器	13,200	50,160	
	46,518,800		09 前払金	42,478,800	46,518,800	
	44,340,000		01 前払金	40,300,000	44,340,000	
	2,178,800		02 前払消費税	2,178,800	2,178,800	
1,400,000	29,018,790	14,573,601	10 その他流動資産	27,594,530	27,618,790	
1,400,000	1,400,000		01 保管有価証券			
	27,618,790	14,573,601	02 仮払消費税	27,594,530	27,618,790	

合計残高試算表

令和8年3月31日

(単位 円)

借 方			勘 定 科 目	貸 方		
残 高	合 計			合 計		残 高
	累 計	当 月		当 月	累 計	
			71 固定負債	31,390,283	80,566,490	80,566,490
			01 企業債	31,390,283	80,566,490	80,566,490
			01 企業債	31,390,283	80,566,490	80,566,490
	479,032,385	142,301,160	72 流動負債	130,647,138	520,047,722	41,015,337
	2,268,113	1,829,746	01 一時借入金		3,150,337	882,224
	2,268,113	1,829,746	02 企業債（年度内償還）		3,150,337	882,224
	341,833,466	99,170,856	02 未払金	124,410,742	375,871,003	34,037,537
	195,930,116	20,218,394	01 営業未払金	29,382,265	213,484,411	17,554,295
	3,389,400		02 営業外未払金		3,389,400	
	142,513,950	78,952,462	09 その他未払金	95,028,477	158,997,192	16,483,242
	4,955,000	1,196,000	03 未払費用	4,327,000	8,086,000	3,131,000
	4,955,000	1,196,000	01 賞与・法定福利引当金	4,327,000	8,086,000	3,131,000
	129,975,806	40,104,558	09 その他流動負債	1,909,396	132,940,382	2,964,576
	108,756,415	18,905,490	01 預り金	1,867,949	111,720,991	2,964,576
	21,219,391	21,199,068	04 仮受消費税	41,447	21,219,391	
1,443,956,472	1,448,537,622	25,800,177	73 繰延収益	986,027	1,781,494,500	1,776,913,350
	3,595,123	3,595,123	01 長期前受金		1,780,508,473	1,776,913,350
	3,595,123	3,595,123	01 長期前受金		1,780,508,473	1,776,913,350
1,443,956,472	1,444,942,499	22,205,054	02 長期前受金収益化累計額	986,027	986,027	
1,443,956,472	1,444,942,499	22,205,054	01 長期前受金収益化累計額	986,027	986,027	
			81 資本金		1,888,686,574	1,888,686,574
			01 自己資本金		1,888,686,574	1,888,686,574
			01 自己資本金		1,866,138,674	1,866,138,674
			03 組入資本金		22,547,900	22,547,900
26,957,328	28,708,614	877,830	82 剰余金	877,830	587,402,048	585,650,762
			01 資本剰余金		504,542,422	504,542,422
			01 受贈財産評価額		280,924,486	280,924,486
			05 工事負担金		129,887,219	129,887,219
			19 その他資本剰余金		93,730,717	93,730,717
26,957,328	28,708,614	877,830	02 利益剰余金	877,830	82,859,626	81,108,340
	877,830	877,830	01 減価積立金		42,296,958	41,419,128
			03 建設改良積立金		38,811,382	38,811,382
26,957,328	26,957,328		06 当年度未処理欠損金			
	873,456		07 その他未処分利益剰余金変動額	877,830	1,751,286	877,830
	9,725,320	9,522,084	11 事業収益	42,599,233	260,010,530	250,285,210
	9,725,320	9,522,084	01 営業収益	16,235,027	233,270,012	223,544,692
	319,806	116,570	01 給水収益	13,095	208,427,628	208,107,822
			02 加入金収益	400,000	2,500,000	2,500,000
			03 受託工事収益		130,466	130,466
	9,405,514	9,405,514	04 その他の営業収益	15,821,932	22,211,918	12,806,404

合計残高試算表

令和8年3月31日

(単位 円)

[illegible]

(2) 下水道事業の概要

令和 7 年度下半期の主な事業として、農業集落排水事業では、公共柵設置工事を 1 件、ポンプ施設通報装置交換工事を実施いたしました。浄化槽設置管理事業では、浄化槽設置工事を 5 人槽 6 件実施しました。

ア 経理の状況（税込）

(ア) 契約の状況

下半期における建設改良工事の契約数は 7 件で、契約額は 523 万 7 千円でした。

科 目	契約数（件）	契約額（千円）
農業集落排水事業	1	529
浄化槽設置管理事業	6	4,708
合 計	7	5,237

(イ) 資金収支の状況

下半期における資金収支の状況は、収入金額 8,152 万 3 千円、支出金額 5,156 万 1 千円で、3 月末の現金保有高は 9,385 万 5 千円となっています。

(ウ) 収益的収入及び支出

下半期における事業収益は 8,812 万 3 千円で、予算現額 1 億 1,617 万 8 千円に対する 3 月末の執行率は 94.7%です。

事業費用は 6,596 万円で、予算現額 8,931 万 5 千円に対し、3 月末で 94.1%の執行率となっています。

収入

（単位：千円・％）

科 目	予算現額	執行額			執行率
		上半期	下半期	計	
第 1 款 農業集落排水事業収益	72,276	9,675	60,483	70,158	97.1
第 1 項 営業収益	6,472	3,189	3,510	6,699	103.5
第 2 項 営業外収益	65,803	6,486	56,973	63,459	96.4
第 3 項 特別収益	1	0	0	0	0.0
第 2 款 浄化槽設置管理事業収益	43,902	12,247	27,640	39,887	90.9
第 1 項 営業収益	12,557	5,875	6,079	11,954	95.2
第 2 項 営業外収益	30,662	5,751	21,561	27,312	89.1
第 3 項 特別利益	683	621	0	621	90.9
合 計	116,178	21,922	88,123	110,045	94.7

支出

(単位：千円・%)

科 目	予算現額	執行額			執行率
		上半期	下半期	計	
第1款 農業集落排水事業費用	53,102	8,887	42,438	51,325	96.7
第1項 営業費用	48,109	7,442	39,765	47,207	98.1
第2項 営業外費用	4,792	1,445	2,673	4,118	85.9
第3項 特別損失	1	0	0	0	10.0
第4項 予備費	200	0	0	0	0.0
第2款 浄化槽設置管理事業費用	36,213	9,158	23,522	32,680	90.2
第1項 営業費用	34,459	8,528	22,829	31,357	91.0
第2項 営業外費用	1,253	630	693	1,323	105.6
第3項 特別損失	1	0	0	0	0.0
第4項 予備費	500	0	0	0	0.0
合 計	89,315	18,045	65,960	84,005	94.1

(エ) 資本的収入及び支出

下半期における資本的収入は2,127万5千円で、予算現額3,788万5千円に対する3月末の執行率は94.8%です。

資本的支出は2,281万1千円で、予算現額3,788万5千円に対し、3月末で96.6%の執行率となっています。

収入

(単位：千円・%)

科 目	予算現額	執行額			執行率
		上半期	下半期	計	
第1款 農業集落排水事業資本的収入	25,632	12,217	13,114	25,331	98.8
第1項 他会計負担金	23,031	11,467	11,564	23,031	100.0
第2項 他会計補助金	1,851	0	1,550	1,550	83.7
第3項 受益者負担金及び分担金	750	750	0	750	100.0
第2款 浄化槽設置管理事業資本的収入	12,253	2,422	8,161	10,583	86.4
第1項 企業債	2,800	0	2,200	2,200	78.6
第2項 他会計負担金	1,090	545	545	1,090	100.0
第3項 他会計補助金	3,637	1,775	1,862	3,637	100.0
第4項 補助金	4,001	0	3,044	3,044	76.1
第5項 受益者負担金及び分担金	725	102	510	612	84.4
合 計	37,885	14,639	21,275	35,914	94.8

支出

(単位：千円・%)

科 目	予算現額	執行額			執行率
		上半期	下半期	計	
第 1 款 農業集落排水事業資本的支出	25,632	11,467	13,864	25,331	98.8
第 1 項 建設改良費	2,301	0	2,300	2,300	100.0
第 2 項 企業債償還金	23,031	11,467	11,564	23,031	100.0
第 3 項 予備費	300	0	0	0	0.0
第 2 款 浄化槽設置管理事業資本的支出	12,253	2,320	8,947	11,267	92.0
第 1 項 建設改良費	7,600	0	6,614	6,614	87.0
第 2 項 企業債償還金	4,653	2,320	2,333	4,653	100.0
合 計	37,885	13,787	22,811	36,598	96.6

(オ) 資産、負債及び資本並びに損益

別紙、合計残高試算表のとおりです。

イ 令和 8 年度予算の概要

(ア) 概要

令和 8 年度の主な業務としては、農業集落排水事業及び浄化槽設置管理事業それぞれで通年行っている委託業務のほか、工事関係では、町道第 1 号線及び県道ときがわ坂戸線のマンホール周辺舗装復旧工事を予定しています。

建設改良事業としては、農業集落排水事業で公共枮設置工事のほか、処理場のスクリーンユニット部品交換工事を予定しています。浄化槽設置管理事業では、設置工事を 15 基見込んでいます。

(イ) 経理の状況

令和 8 年度収益的収入及び支出の予算は、農業集落排水使用料、浄化槽使用料等の営業収益 2,237 万 5 千円、他会計負担金及び補助金、国県補助金等の営業外収益を 9,690 万 2 千円、特別利益 75 万 6 千円と合わせて事業収益を 1 億 2,003 万 3 千円と見込みました。

支出については、修繕費、委託料、人件費等の営業費用を 8,734 万円、企業債利息等の営業外費用を 606 万 3 千円、特別損失を 2 千円、予備費を 70 万円、合わせて 9,410 万 5 千円を事業費用として計上いたしました。

資本的収入及び支出については、他会計負担金及び補助金、国県補助金、受益者分担金等の資本的収入を 5,282 万 7 千円と見込みました。支出については、建設改良費を 2,429 万 7 千円、企業債償還金を 2,823 万円、予備

費を 30 万円、合わせて 5,287 万 7 千円を資本的支出として計上いたしました。

合計残高試算表

令和8年3月31日

(単位 円)

借 方			勘 定 科 目	貸 方		
残 高	合 計			合 計	残 高	
	累 計	当 月				
809,358,946	1,440,529,217	8,104,000	61 固定資産	29,068,069	631,170,271	
809,358,946	1,440,529,217	8,104,000	01 有形固定資産	29,068,069	631,170,271	
14,989,413	14,989,413		01 土地			
17,761,416	17,761,416		02 建物			
			03 建物減価償却累計額	319,705	6,713,805	
1,205,454,796	1,205,454,796	6,494,000	04 構築物			
			05 構築物減価償却累計額	24,544,495	461,589,463	
200,713,020	200,713,592	1,610,000	06 機械及び装置	572	572	
			07 機械及び装置減価償却累計額	2,593,297	161,256,431	
	1,610,000		14 建設仮勘定	1,610,000	1,610,000	
	8,104,000	5,890,000	62 資本的支出	8,104,000	8,104,000	
	8,104,000	5,890,000	01 建設改良費	8,104,000	8,104,000	
	2,091,000	1,610,000	01 農業集落排水建設改良費	2,091,000	2,091,000	
	6,013,000	4,280,000	02 浄化槽建設改良費	6,013,000	6,013,000	
95,270,285	310,903,093	54,225,506	63 流動資産	58,189,319	215,632,808	
93,855,038	185,602,332	26,884,954	01 現金・預金	26,325,187	91,747,294	
93,855,038	185,602,332	26,884,954	02 預金	26,325,187	91,747,294	
1,415,247	120,316,884	24,574,811	02 未収金	26,880,431	118,901,637	
1,330,247	20,184,350	3,093,564	01 営業未収金	2,755,184	18,854,103	
	67,646,484	18,681,247	02 営業外未収金	18,881,247	67,646,484	
85,000	32,486,050	2,800,000	04 その他未収金	5,244,000	32,401,050	
	643,500	643,500	09 前払金	643,500	643,500	
	643,500	643,500	04 前払消費税及び前払地方消費税	643,500	643,500	
	4,340,377	2,122,241	11 その他流動資産	4,340,201	4,340,377	
	4,340,377	2,122,241	02 仮払消費税及び仮払地方消費税	4,340,201	4,340,377	
	28,228,956	28,228,956	71 固定負債	2,200,000	241,028,275	
	28,228,956	28,228,956	01 企業債	2,200,000	241,028,275	
	28,228,956	28,228,956	01 建設改良費等の財源に充てるための企業債	2,200,000	232,148,275	
			02 その他の企業債		8,880,000	
	123,791,167	40,705,515	72 流動負債	62,907,688	161,963,903	
	28,153,605	11,841,554	02 企業債	28,228,956	56,382,561	
	27,683,605	11,841,554	01 建設改良費等の財源に充てるための企業債	28,228,956	55,912,561	
	470,000		02 その他の企業債		470,000	
	91,747,276	26,325,187	05 未払金	32,000,264	100,125,533	
	51,936,390	8,140,328	01 営業未払金	13,262,285	57,058,347	
	5,556,529	1,968,112	02 営業外未払金	2,075,025	6,311,429	
	34,254,357	16,216,747	04 その他未払金	16,662,954	36,755,757	
	1,277,000		09 引当金	1,561,000	2,838,000	
	1,068,000		02 賞与引当金	990,000	2,058,000	
	209,000		03 法定福利費引当金	571,000	780,000	

合計残高試算表

令和8年3月31日

(単位 円)

借 方			勘 定 科 目	貸 方		
残 高	合 計			合 計		残 高
	果 計	当 月		当 月	果 計	
	2,613,286	2,538,774	10 その他流動負債	1,117,468	2,617,809	4,523
	183,880	113,400	01 預り金	117,923	188,403	4,523
	2,429,406	2,425,374	03 仮受消費税及び仮受地方消費税	999,545	2,429,406	
	445,835,015	57,209,535	73 繰延収益	30,957,081	981,989,053	536,154,038
	30,599,728	29,978,855	01 長期前受金	30,950,396	981,982,368	951,382,640
	30,599,728	29,978,855	01 長期前受金	30,950,396	981,982,368	951,382,640
415,228,602	415,235,287	27,230,680	02 長期前受金収益化累計額	6,685	6,685	
415,228,602	415,235,287	27,230,680	01 長期前受金収益化累計額	6,685	6,685	
			81 資本金		31,084,793	31,084,793
			01 資本金		31,084,793	31,084,793
			01 固有資本金		31,084,793	31,084,793
	28,257,858		82 剰余金		87,457,346	59,199,488
	28,257,858		02 利益剰余金		87,457,346	59,199,488
			03 建設改良積立金		59,199,488	59,199,488
	28,257,858		05 当年度未処分利益剰余金		28,257,858	
	11,075,904	11,035,584	11 農業集落排水事業収益	43,349,916	80,624,843	69,548,939
	40,320		01 営業収益	1,187,640	6,130,217	6,089,897
	40,320		01 農業集落排水使用料	1,187,640	6,130,125	6,089,805
			07 その他の営業収益		92	92
	11,035,584	11,035,584	02 営業外収益	42,162,276	74,494,626	63,459,042
			01 受取利息及び配当金		92,157	92,157
			02 他会計負担金	5,262,000	23,053,193	23,053,193
	11,035,584	11,035,584	03 他会計補助金	16,804,484	31,253,484	20,217,900
			07 長期前受金戻入	20,095,792	20,095,792	20,095,792
	3,374,682	3,374,682	12 浄化槽設置管理事業収益	17,302,913	42,163,189	38,788,507
			01 営業収益	1,624,691	10,866,856	10,866,856
			01 浄化槽使用料	1,624,691	10,866,856	10,866,856
	3,374,682	3,374,682	02 営業外収益	15,678,222	30,675,460	27,300,778
			01 受取利息及び配当金		37,465	37,465
			02 他会計負担金	2,197,000	7,231,093	7,231,093
	3,374,682	3,374,682	03 他会計補助金	6,366,845	15,979,525	12,604,843
			04 国庫補助金		200,000	200,000
			05 県補助金	600,000	600,000	600,000
			07 長期前受金戻入	6,514,377	6,514,377	6,514,377
			09 雑収益		113,000	113,000
			03 特別利益		620,873	620,873
			04 長期前受金戻入		620,873	620,873
49,555,447	52,416,221	32,547,052	21 農業集落排水事業費用	2,837,714	2,860,774	
45,760,578	47,977,852	30,246,837	01 営業費用	2,194,214	2,217,274	
1,950,000	1,950,000		01 管渠費			

結び

以上、令和 7 年度の決算概況及び令和 7 年度下半期の財政状況等の概要について説明いたしました。

国においては、令和 8 年度の経済財政運営に当たって、まずは、生活の安全保障・物価高への対応、危機管理投資・成長投資による「強い経済」の実現、防衛力と外交力の強化を 3 つの柱とする「強い経済」を実現する総合経済対策」を策定した。その裏付けとなる令和 7 年度補正予算の早期成立を図り、その成立後には、できる限り速やかに関連する施策を実行する。その上で、令和 8 年度予算編成に取り組み、切れ目のない経済財政運営を行うこととしております。

一方、累積した巨額の債務残高を抱えるなど引き続き厳しい地方財政の状況等を踏まえ、歳出面においては、物価高の中での官公需の価格転嫁やいわゆる教育無償化への対応等に必要な経費を計上するとともに、地方団体が住民のニーズに的確に応えつつ、行政サービスを安定的に提供できるよう、物価高、社会保障関係費や人件費の増加を適切に反映した計上等を行う一方、国の取組と基調を合わせた歳出改革を行うこととする。

また、歳入面においては、「経済財政運営と改革の基本方針 2025」等を踏まえ、交付団体を始め地方の安定的な財政運営に必要となる地方の一般財源総額について、経済・物価動向等を適切に反映し、令和 7 年度地方財政計画の水準を下回らないよう実質的に同水準を確保することとしております。

当町の財政状況を取り巻く環境は、人口減少と少子高齢化の進展による町税収入の減少など、依然として厳しい状況下にあります。第 6 次総合計画の目指す将来像「暮らしに幸せを感じるまち HAPPY TOWN はとやま～住んでみたい・住み続けたいまち～」の実現に、継続して取り組んでまいります。

今後とも、町民の皆様の付託に応えるべく、各施策について絶えず見直しを行い、新たな施策の展開を図って行く所存でございますので、町民の皆様には一層のご理解、ご協力をお願いいたします。